

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	総務	-	2	文書管理事務				☐ 法定受託事務
所管課	総務部 総務課				評価者	総務課担当課長 伊藤 元敦		
一般	会計	款	10	項	5	目	10	
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営			施策の方針名	行財政運営		

1 事業の目的

対象	市職員等	意図	行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。
効果	事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	行政文書事業、郵便物 発送受領事務、保存文 書等管理事務、庁内印 刷事務	行政文書事業、郵便物 発送受領事務、保存文 書等管理事務、庁内印 刷事務	行政文書事業、郵便物 発送受領事務、保存文 書等管理事務、庁内印 刷事務
予算額（千円）	426,364	246,687	
国県支出金	532	143	
地方債			
その他	438	630	
一般財源	425,394	245,914	0
当初人員配置数	3.9	4.0	0.0
人件費（千円）	26,138	27,964	0
事業実績	行政文書事業、郵便物 発送受領事務、保存文 書等管理事務、庁内印 刷事務		
決算額（千円）	393,944		
国県支出金	532		
地方債			
その他			
一般財源	393,412	0	0
人員配置実績数	3.9	0.0	0.0
人件費（千円）	25,402	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	保存文書量の増加率の抑制	箱	13,800	↓	14,300		
活1	実績につながる活動	総務課に移管された保存文書について、地下書庫及び外部倉庫の保管状況を確認し、保存年限に応じた適正な廃棄等を行うとともに、ペーパーレス化を推進し、紙文書の増加抑制を図った。				7,527		
活2	指標名	問い合わせアプリによる相談の受付・対応件数	件	0	↑	103		
	実績につながる活動	印刷、文書管理システム等の問い合わせを専用アプリに集約し対応した。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	保存文書量は、R7年度の文書調査分析・削減支援等業務委託により、各課の執務室で保存していた文書を適正に総務課へ移管したことに伴い、一時的に増加した。問い合わせアプリによる相談受付はR7.11から開始し、質問内容が整理された状態で寄せられるため迅速な対応が可能となるほか、QAの蓄積により同様の問い合わせの削減が期待できる。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	本事業は内部管理的な事務の性質が強く、定量的なアウトカム指標による評価が困難であるため
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評		R7年度に実施した文書量調査分析・削減支援等業務委託により、保存文書の適正化を図るとともに、問い合わせアプリの運用開始により、文書管理に関する相談対応の効率化を進めた。今後も、保存年限に応じた適正文書管理とペーパーレス化を継続し、保存文書量の適正水準の維持と業務効率化を図る。		
				上位施策への寄与度	
			B		

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		本事業は、内部管理的な事務であるため、他市比較を行うことはなじまない							